

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

FUJITSU

第102期 中間報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

富士通フロンテック株式会社

証券コード 6945

株主のみなさまへ

平素より当社グループに対し、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第102期中間報告書（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における経済環境は、中国などの新興国経済の減速感や急激な為替の変動など、先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

当中間期の業績につきましては、営業店端末や米国流通市場向けのメカコンポーネントが好調に推移いたしました。国内・アジア向けPOSの商流変更による減収に加え、為替影響や中国市場向けメカコンポーネントの一部延伸などにより、連結売上高は51,447百万円（前年同期比7.6%減、4,249百万円の減）となりました。

損益につきましては、売上構成の変化や費用の効率化努力などにより、連結営業利益は2,911百万円（44.2%増、892百万円の増）、連結経常利益は2,109百万円（前年同期比13.1%増、244百万円の増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,496百万円（前年同期比16.4%増、210百万円の増）となりました。

通期の見通しにつきましては、為替変動などの外部環境の不透明感は継続すると考えておりますが、事業の新領域への展開や事業効率化を強力に推進することにより、連結売上高112,500百万円、連結営業利益6,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円を計画しております。

なお、中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、前中間期より2円増額し、1株につき11円とさせていただきます。

当社グループは、当期より新たな中期事業計画を策定いたしました。この計画を確実に推進することにより、一層の業績向上、企業価値の向上に努めてまいります。株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

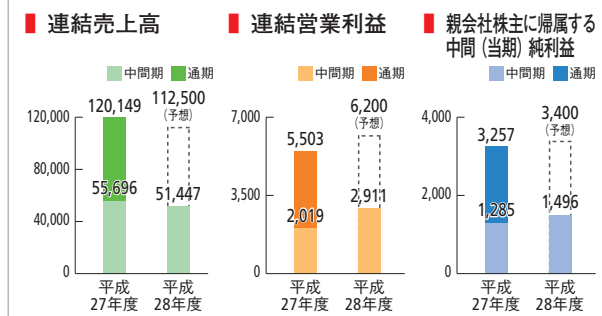
平成28年11月



代表取締役社長
下島 文明

業績ハイライト

単位：百万円



年間配当金の推移

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
16円	17円	18円	20円	22円 (予想)

中期事業計画について

当社グループは、フロントテクノロジー製品の開発、製造、販売、サービスにおいて、プロダクトからソリューション・サービスを含めたトータルビジネスを推進することで、「B to B to Front（お客様の最前線：フロント）」という領域を担う企業としての存在感と価値を提供すべく、一丸となって事業を展開しています。

当社グループでは、当期より新たな中期事業計画をスタートさせ、以下の4つの戦略テーマのもと事業を推進してまいります。

- ・ 海外ビジネスの領域拡大
- ・ 国内ビジネスの変革推進
- ・ フロントテクノロジーの強化・成長
- ・ 事業効率化の更なる推進～プロセス革新～

この計画を確実に推進することにより、中期的な業績目標として、連結売上高1,300億円、連結営業利益78億円（連結営業利益率6.0%）を目指します。

業績目標

	中期業績目標	(ご参考)前期実績
連結売上高	1,300億円	1,201億円
連結営業利益	78億円	55億円
連結営業利益率	6.0%	4.6%
海外売上高比率	40.0%	29.3%

この中期事業計画の実現のため、平成28年5月1日付で組織とセグメントを再編しました。これにより、従来、「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」および「サービスビジネス」としていたセグメント区分を、「グローバルプロダクトビジネス」、「サービスインテグレーションビジネス」、「パブリックソリューションビジネス」および「フロントソリューションビジネス」に変更しました。

進化するデジタル革新と当社グループの取り組み

IoTやビッグデータなどデジタル革新により、私たちを取り巻く環境は大きく変わりつつあります。当社グループの事業領域である金融、流通、公共システム市場においても、生活者・消費者との接点（フロント）が大きく変わってきています。

このような状況のもと、当社グループは、これまで培ってきたフロントテクノロジーを、従来の領域にとらわれず、地域的にも分野的にも水平展開するとともに、ソリューション・サービスと組み合わせた垂直統合型の新ビジネスとして創出し、お客様のご期待・ニーズに応えてまいります。



セグメント別事業の概況

売上高構成比
46.1%

グローバル プロダクトビジネス

売上高 **23,741** 百万円

■ 主要な事業内容

ATM、営業店端末、メカコンポーネント、海外向け装置・ソリューション

当セグメントの連結売上高は、23,741百万円（前年同期比13.7%減）となりました。営業店端末は、大口の更新需要により伸長しました。メカコンポーネントは、中国市場向けの一部延伸などの影響があったものの、米国流通市場向けが好調に推移しました。一方で、ATMは、大口更新需要のピークが前年であったことにより減少しました。



ATM



メカコンポーネント



営業店端末



海外向けATM

売上高構成比
28.7%

サービス インテグレーションビジネス

売上高 **14,789** 百万円

■ 主要な事業内容

ATMソリューション、金融ソリューション
産業ソリューション、金融・流通サービス、LCMサービス

当セグメントの連結売上高は、14,789百万円（前年同期比3.3%増）となりました。サービス関連は、キittingなどのLCMサービスや店舗向けATMサービスが堅調に推移しました。ソリューション関連は、金融機関向けのシステム開発などが堅調に推移した一方で、ATMの大口更新需要の一巡によりATM用パッケージソフトウェアなどが減少しました。



店舗向けATMサービス



ATM, POSコールセンター



印鑑照合システム



ブライダル向け現金管理運用サービス

売上高構成比
16.5%

パブリック ソリューションビジネス

売上高 **8,497** 百万円

■ 主要な事業内容

公営競技関連機器、表示システム、金型・切削加工

当セグメントの連結売上高は、8,497百万円（前年同期比6.0%増）となりました。公営競技関連機器は、地方公営競技場向けのトータリゼータ端末が堅調に推移したほか、関連装置の所要が前進しました。表示システムは、中古自動車市場向けにせりシステムが伸長しました。金型・切削加工は、自動車業界向けなどが堅調に推移しました。



トータリゼータ端末



表示装置（エコボード）



せりシステム



金型・切削加工

売上高構成比
8.5%

フロント ソリューションビジネス

売上高 **4,367** 百万円

■ 主要な事業内容

手のひら静脈認証、RFID、モバイルシステム
店舗システム

当セグメントの連結売上高は、4,367百万円（前年同期比24.7%減）となりました。RFIDは国内外で、手のひら静脈認証は国内の地方自治体向けを中心に、それぞれ伸長しました。一方で、店舗システムは、ビジネスの最適化を図るため前年度に実施した国内・アジア向けPOSの商流変更により減収となりました。



手のひら静脈認証



RFID（UHF帯IC小型ラベルタグ）



ハンディターミナル



セルフペイメントシステム

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成28年9月30日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	53,938	55,052
現金及び預金	3,887	4,582
預 け 金	8,347	6,313
売 掛 債 権	22,284	26,762
た な 卸 資 産	16,726	14,740
そ の 他	2,692	2,652
固 定 資 産	17,288	17,715
有 形 固 定 資 産	11,715	12,217
無 形 固 定 資 産	2,764	2,585
投資その他の資産	2,808	2,912
資 産 合 計	71,227	72,768
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	24,513	26,437
買 掛 債 務	15,531	17,484
そ の 他	8,981	8,952
固 定 負 債	5,387	5,969
負 債 合 計	29,900	32,407
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	42,747	41,514
資 本 金	8,457	8,457
資 本 剰 余 金	8,222	8,222
利 益 剰 余 金	26,127	24,894
自 己 株 式	△ 60	△ 60
その他の包括利益累計額	△ 1,712	△ 1,403
その他有価証券評価差額金	98	261
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 56	△ 220
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 332	78
退職給付に係る調整累計額	△ 1,421	△ 1,522
新 株 予 約 権	108	74
非 支 配 株 主 持 分	182	174
純 資 産 合 計	41,326	40,360
負 債 純 資 産 合 計	71,227	72,768

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売 上 高	51,447	55,696
売 上 原 価	40,214	44,978
売 上 総 利 益	11,232	10,718
販売費及び一般管理費	8,320	8,699
営 業 利 益	2,911	2,019
営 業 外 収 益	35	54
営 業 外 費 用	838	208
経 常 利 益	2,109	1,864
税金等調整前中間純利益	2,109	1,864
法 人 税 等	600	569
中 間 純 利 益	1,509	1,295
非支配株主に帰属する中間純利益	12	9
親会社株主に帰属する中間純利益	1,496	1,285

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,858	4,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,589	△ 1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 845	△ 2,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 114	△ 10
現金及び現金同等物の増減額	1,308	1,352
現金及び現金同等物の期首残高	10,895	8,140
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,204	9,493

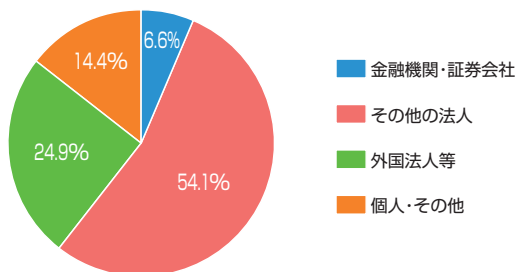
株式の状況 (平成28年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 43,600,000株
- 発行済株式の総数 24,015,162株
- 株主数 3,809名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数 千株	出資比率 %
富士通株式会社	12,775	53.3
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,220	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	923	3.9
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	610	2.5
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	576	2.4
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT	494	2.1
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED	391	1.6
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	366	1.5
株式会社みずほ銀行	279	1.2
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	242	1.0

(注) 出資比率は、自己株式(48,276株)を控除して計算しております。

所有者別出資比率の状況

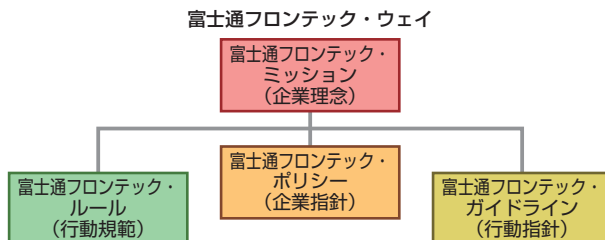


本報告書は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

富士通フロンテック・ウェイのご紹介

「富士通フロンテック・ウェイ」は、当社グループの存在意義、大切にすべき価値観、社員の日々のビジネス活動における行動の原理原則を示した「基本理念と行動指針」です。



富士通フロンテック・ミッション (企業理念)

私たち富士通フロンテックグループは、お客様と社会の期待に応え、お客様と喜びを分かち合うため、ヒューマン・インターフェースに関わる最先端の技術で、ハード・ソフト・サービスによるトータルソリューションをグローバルに提供することを使命とします。そして、ものづくりにこだわり、品質にこだわり、人づくりにこだわります。

富士通フロンテック・ポリシー (企業指針)

1. 顧客志向の観点で判断・行動
2. 社員が充実して働ける環境づくり
3. 利益を確保して持続的発展につなげる
4. 社会正義・公正ルールの遵守

富士通フロンテック・ルール (行動規範)

- ① 公正な商取引を行います
- ② 人権を尊重します
- ③ 法令を遵守します
- ④ 機密を保持します
- ⑤ 知的財産を保護します
- ⑥ 業務上の立場を私的に利用しません

富士通フロンテック・ガイドライン (行動指針)

- ① 私たちは、お客様視点で行動します
- ② 私たちは、よき企業人・よき社会人として行動します
- ③ 私たちは、まじめで粘り強い努力を惜しみません
- ④ 私たちは、夢を持ち、チャレンジします
- ⑤ 私たちは、働く仲間を大事にします
- ⑥ 私たちは、地球環境を守ります

会社の概要 (平成28年9月30日現在)

- 商 号 富士通フロンテック株式会社
FUJITSU FRONTECH LIMITED
- 設 立 昭和15年11月9日
- 資 本 金 8,457,500,000円
- 従 業 員 数 連結:3,668名 単独:1,628名
- 会 計 監 査 人 新日本有限責任監査法人
- 役 員

代表取締役社長	下 島 文 明	取締役(社外) 常勤監査等委員	堀 野 靖 人
取 締 役	松 森 邦 彦	取締役(社外) 監査等委員	鈴 木 洋 二
取 締 役	今 村 洋	取 締 役	小 関 雄 一
取 締 役	石 岡 達 也	監 査 等 委 員	
取 締 役	吉 田 直 樹		
取 締 役	川 上 博 矛		

■ 当社グループの主要な事業所

本 店	東京都稲城市矢野口1776番地
工 場	東京工場、新潟工場 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン工場) Fujitsu Frontech North America, Inc.(北米工場)
営 業 拠 点	営業本部、汐留事務所、大森事務所、東北支店 中部支店、西日本支社、九州支店 富士通先端科技(上海)有限公司(中国拠点) Fujitsu Frontech North America, Inc.(北米拠点)
事 業 拠 点 (ソリューション サービス)	大宮ソリューションセンター 熊谷サービスソリューションセンター 大阪ソリューションセンター 株式会社富士通フロンテックシステムズ(前橋市)

■ 主要な子会社

会 社 名	所 在
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	フィリピン共和国
富士通先端科技(上海)有限公司	中華人民共和国
Fujitsu Frontech North America, Inc.	アメリカ合衆国
株式会社ライフクリエイト	東京都稲城市
株式会社富士通フロンテックシステムズ	群馬県前橋市
トータリゼータエンジニアリング株式会社	東京都品川区

株主メモ

- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで
- 基 準 日 定時株主総会関係
3月31日
配当金受領株主確定日
3月31日および中間配当金の支払
を行うときは9月30日
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第2部
- 公 告 方 法 電子公告の方法により行います。た
だし、電子公告によることができない事
故その他のやむを得ない事由が生じた
場合には、日本経済新聞に掲載して行
います。
公告掲載URL
[http://www.fujitsu.com/jp/group/
frontech/about/ir/kk/](http://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/ir/kk/)

ホームページ

<http://www.fujitsu.com/jp/frontech/>



富士通フロンテック株式会社

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776番地

